

調査レポート

アジア経済概況(2011年11・12月)

【目次】

. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況・・・景気は緩やかに減速 p.1
- 2. 中国の主要指標解説:インフレと消費 p.3
- 3. 台湾経済の概況・・・欧州財政金融危機の影響から景気は緩やかに減速..... p.4
- 4. 韓国経済の概況・・・景気は緩やかに減速しつつも、底堅く推移 p.5

. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況・・・大洪水の影響で、景気は大幅に減速 p.6
- 2. インドネシア経済の概況・・・内需中心に堅調な景気回復が続く p.7
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 p.8
- 4. ベトナム経済の概況・・・安定重視政策への転換から景気は減速傾向 p.9
- 5. インド経済の概況・・・利上げと欧米景気低迷の影響から景気は減速傾向 p.10

- . アジア通貨・株価動向 p.11

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

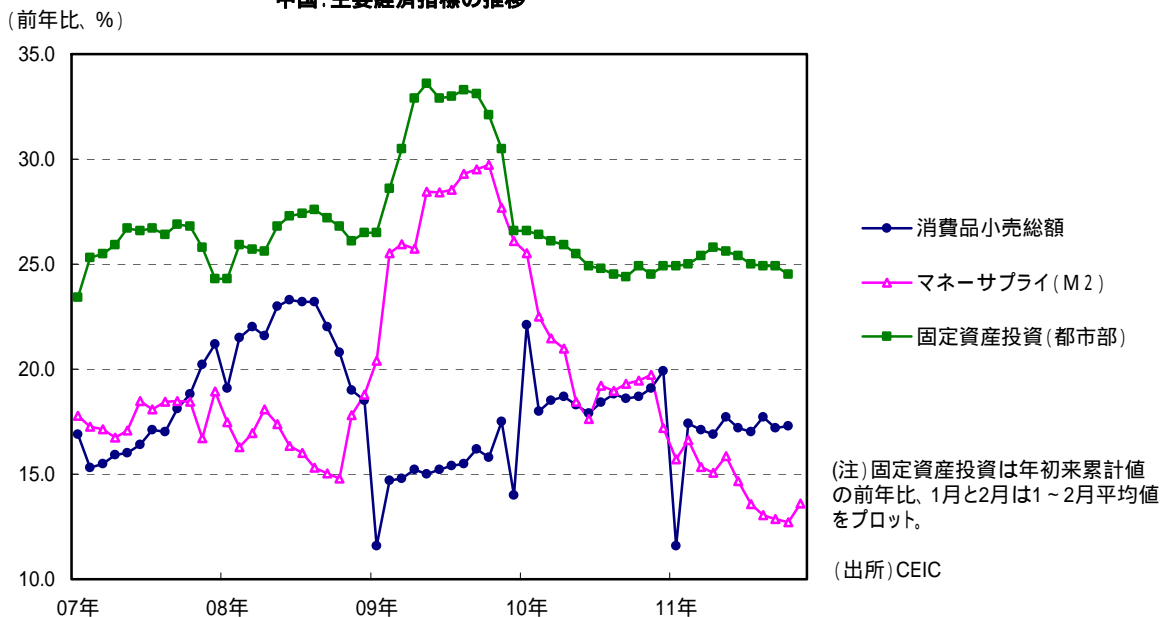
TEL: 03-6733-1070

・ 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 景気は緩やかに減速している。
- ・ 12月のPMI（製造業購買担当者指数）は50.3と2ヶ月ぶりにかろうじて拡大と縮小の境目となる50を上回った。PMIを構成する生産指数が53.4と前月の50.9から大きく上昇したことが一因だが、これは2012年の春節（旧正月）が1月23日と早く（2011年は2月3日）、その分の生産が12月に前倒しで行われたためとみられる。一方、新規受注指数も前月の47.8から49.8に持ち直したものの、依然として50を下回っており、景気の基調は引き続き弱いとみられる。
- ・ 12月の自動車販売は3ヶ月ぶりに前年比1.4%増とプラスに転じたが、2011年通年の自動車販売は同2.5%増と前年（同32.5%増）から大幅に鈍化した。一昨年末の小型車減税終了前の駆け込み需要の反動に加え、北京市の自動車登録台数制限やエコカー減税の厳格化などの影響が現れた。ただし、年間販売台数は1850万台と3年連続世界一の座を維持した。
- ・ 12月の輸出は、欧米向けが引き続き伸び悩んでいるものの、前年比13.4%増と前月（同13.8%増）からの増加ペースは小幅減速にとどまった。一方、輸入は前年比11.8%増と大幅に伸びが鈍化した。春節休暇を前に早目に輸出受注に応じる一方、早目に操業を切り上げる動きが輸入に影響していると見られている。2011年通年の貿易黒字幅は1551億ドルと前年の1815億ドルから266億ドル縮小した。
- ・ 12月の消費者物価上昇率は、春節を前に食品価格の上昇幅が前月に比べ拡大したものの（前年比9.1%）、前年比4.1%と前月よりも0.1%ポイント低下した。

中国：主要経済指標の推移



【中国・香港の主要経済指標】

			2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月		
中国	GDP	実質GDP成長率	前期比%				2.0	2.4	2.3						
		(累計ベース)	前年比%				9.7	9.5	9.1						
		名目GDP成長率(累計ベース)	前年比%	9.2	10.4		9.7	9.6	9.4						
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	8.6	17.8		17.6	17.7	17.8						
		うち市	前年比%	15.5	18.8		16.4	17.4	17.4		17.7	17.2	17.3		
		うち県	前年比%	16.4	16.2		15.8	16.5	16.7		17.3	17.4	17.2		
		うち県以下	前年比%	15.3	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.		
		自動車販売台数	前年比%	45.5	32.5	2.5	8.2	▲ 0.8	4.4	▲ 0.7	5.7	▲ 0.9	▲ 2.4	1.4	
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	52.9	33.3	5.2	9.1	3.0	7.9	2.1	8.9	1.5	0.3	4.6	
		消費者自信指数	期中平均	101.9	105.5	103.3	102.4	106.8	104.7	99.3	103.4	100.5	97.0	100.5	
		消費者期待指数	期中平均	101.2	105.8	106.6	103.0	108.5	110.4	104.4	108.9	106.3	101.7	105.3	
		投資	固定資産投資(都市部・500万円以上;年初来累計)	前年比%	30.5	24.5		25.0	25.6	24.9		24.9	24.9	24.5	
			うち不動産・居住用建物	前年比%	19.9	33.5		31.0	31.9	32.6		32.6	32.3	31.3	
	うち国内企業		前年比%	33.8	25.6		26.1	26.3	25.7		25.7	25.8	25.4		
	うち製造業		前年比%	26.8	27.0		29.2	32.4	31.5		31.5	31.6	31.5		
	うち鉄鋼		前年比%	▲ 1.3	6.1		10.6	14.8	20.0		20.0	18.9	18.6		
	うち輸送機械		前年比%	31.3	31.7		37.2	34.8	32.1		32.1	28.8	27.6		
	うち電気機械		前年比%	51.2	40.4		54.1	55.0	50.0		50.0	48.2	46.6		
	うち情報通信機器		前年比%	6.7	48.2		62.0	48.0	39.4		39.4	37.7	35.5		
	直接投資契約件数(累計ベース)		前年比%	▲ 14.9	16.9		8.8	8.8	6.2		6.2	5.6	3.2		
直接投資実行額(累計ベース)	前年比%		▲ 13.2	12.4		29.4	18.4	16.6		16.6	15.9	13.2			
不動産景気指数	期中平均	98.4	104.3		102.9	102.7	101.0		100.4	100.3	99.9				
貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	195.7	181.5	155.1	▲ 2.1	46.5	62.6	48.0	14.5	17.0	14.5	16.5		
	輸出(ドルベース)	前年比%	▲ 16.0	31.3	20.3	26.4	22.0	20.6	14.3	17.0	15.8	13.8	13.4		
	輸入(ドルベース)	前年比%	▲ 11.2	38.8	24.9	32.9	23.1	24.9	20.2	20.9	28.7	22.1	11.8		
	対米貿易収支	10億ドル	143.4	181.3	202.4	34.5	50.0	60.9	57.0	20.0	20.1	19.5	17.4		
	対日貿易収支	10億ドル	▲ 32.9	▲ 55.6	▲ 46.3	▲ 15.0	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.4		
	外貨準備	期末10億ドル	2399.2	2847.3	3181.1	3044.7	3197.5	3201.7	3181.1	3201.7	3273.8	3220.9	3181.1		
	生産	鉱工業付加価値額(累計ベース)	前年比%	11.0	15.7		14.4	14.3	14.2		14.2	14.1	14.0		
		うち国有企業	前年比%	6.9	13.7		11.4	10.7	10.4		10.4	10.1	9.9		
		うち株式会社企業	前年比%	13.3	16.8		15.9	16.1	16.1		16.1	16.0	16.0		
		うち外商・港台澳企業	前年比%	6.2	14.5		11.9	11.1	10.9		10.9	10.7	10.6		
発電量		前年比%	6.8	14.0		12.1	12.0	10.8		10.7	9.4	7.5			
製造業購買担当者指数(PMI)		%	52.9	53.8	51.4	52.8	51.9	50.9	49.9	51.2	50.4	49.0	50.3		
うち新規受注		%	55.4	55.8	51.9	54.8	52.2	51.2	49.4	51.3	50.5	47.8	49.8		
うち雇用	%	49.9	51.8	50.2	49.9	51.0	50.6	49.1	51.0	49.7	49.0	48.7			
新規輸出受注	%	49.5	52.8	50.0	51.4	51.0	49.9	47.6	50.9	48.6	45.6	48.6			
所得雇用	都市一人当り所得(累計ベース)	前年比%	10.5	11.5		11.8	12.9	13.5							
	労働力市場求人倍率	期末	0.97	1.01		1.07	1.07	1.04							
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	39.7	34.5		39.1	36.9	41.1							
物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 0.7	3.3	5.4	5.1	5.7	6.3	4.6	6.1	5.5	4.2	4.1		
	うち食品	前年比%	0.8	7.2	11.8	11.0	12.5	13.9	9.9	13.4	11.9	8.8	9.1		
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	0.2	0.0	2.4	1.6	2.4	2.8	2.8	3.0	3.1	2.9	2.5		
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.4	5.5	6.1	7.1	6.9	7.1	3.1	6.5	5.0	2.7	1.7		
金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	27.7	19.7	13.6	16.6	15.9	13.0	13.6	13.0	12.9	12.7	13.6		
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	1.03	1.67	3.14	2.55	3.06	3.63	3.33	3.47	3.61	3.34	3.04		
	株価指数(上海総合)	期末	3,277	2,808	2,199	2,928	2,762	2,359	2,199	2,359	2,468	2,333	2,199		
	為替レート(元/ドル)	期中平均	6.83	6.77	6.46	6.58	6.50	6.42	6.34	6.38	6.36	6.34	6.33		
	為替レート(円/元)	期中平均	13.7	12.9	12.3	12.5	12.6	12.1	12.2	12.0	12.0	12.2	12.3		
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	▲ 2.7	7.0		7.5	5.3	4.3						
		うち民間消費	前年比%	0.7	6.2		8.0	9.7	8.8						
		うち固定資本形成	前年比%	▲ 3.9	7.8		▲ 0.3	7.0	10.2						
	名目GDP成長率	前年比%	▲ 3.3	7.5		8.7	10.5	8.8							
	消費	小売販売数量指数	前年比%	▲ 0.8	15.6		16.2	22.1	19.6		15.3	14.8	16.7		
		貿易	貿易収支	10億HKドル	▲ 224.0	▲ 335.2		▲ 81.2	▲ 118.4	▲ 110.7		▲ 40.0	▲ 23.1	▲ 44.1	
	物価	輸出(香港ドルベース)	前年比%	▲ 12.6	22.7		24.6	7.9	4.3		▲ 3.0	11.5	2.0		
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	▲ 11.0	25.0		20.7	10.3	8.8		2.3	10.9	8.8		
	金融	消費者物価指数	前年比%	0.6	2.3		3.8	5.2	6.4		5.8	5.8	5.7		
		マネーサプライ(M3)	期末%	7.1	5.3		10.8	15.2	14.2		11.1	8.4	12.4		
ハンセン指数	期末ポイント	21,873	23,035	18,434	23,528	22,398	17,592	18,434	17,592	19,865	17,989	18,434			

(出所) CEIC (注) 小売総額の内訳は2010年以降、上段(都市部)、下段(農村部)。固定資産投資統計の基準は2011年以降50万円から500万円に変更。

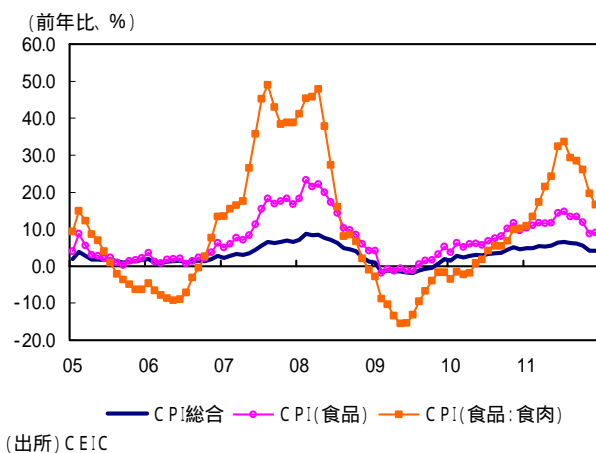
2. 中国の主要指標解説：インフレと消費

消費の拡大は、持続可能な成長モデル実現の鍵とされ、中国政府の重要課題だ。その中国でインフレ抑制が重視されるのは、社会の不安定化の回避に加え、インフレが家計の実質購買力を削ぎ、消費拡大策の効果を減じてしまうからとも言えよう。実際、食品、中でも食肉価格の高騰に起因するインフレ加速が見られた2008年と2011年には家計の支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数が上昇し、その分、非必需品消費が減らされた可能性が示唆されている。しかし、何れも上昇幅は意外に小幅である(図表1, 2)。

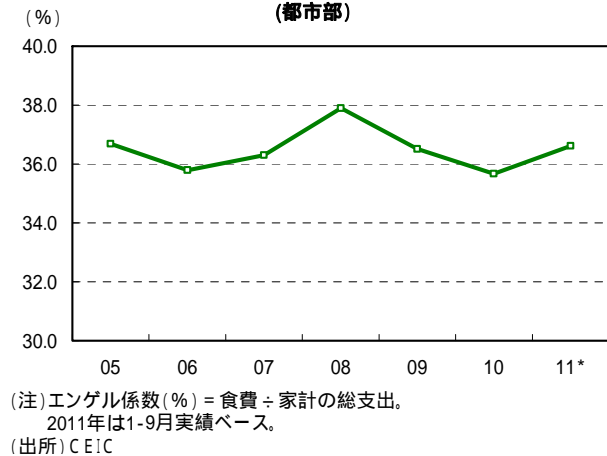
その理由のひとつは中国の消費者が総じて価格に敏感なことにあるようだ。図表3は中国の食卓に欠かせないといわれる豚肉の消費量の前年比と食肉価格の前年比をプロットしたものだが、価格が上がると消費量が減る様子がうかがえる。単純に推測すれば、2011年の豚肉消費量は前年比1割近く減少した可能性がある。

一方、補助金の支給といった消費刺激策が功を奏したのも国民が価格に敏感であることを考えれば分かり易い。しかし、こうした政策の効果はあくまで短期的な消費の押し上げにとどまるものである。中長期的にはやはり価格の安定、所得の拡大が重要だろう。加えて物を入れる器である快適な住居の普及が消費拡大のベースになると思われる。

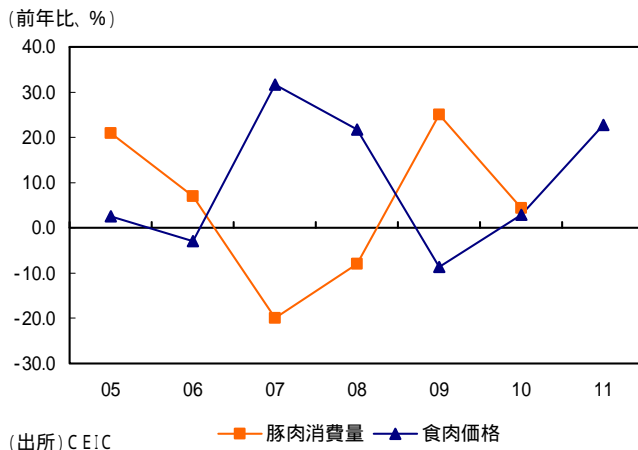
図表1. 中国:消費者物価上昇率の推移



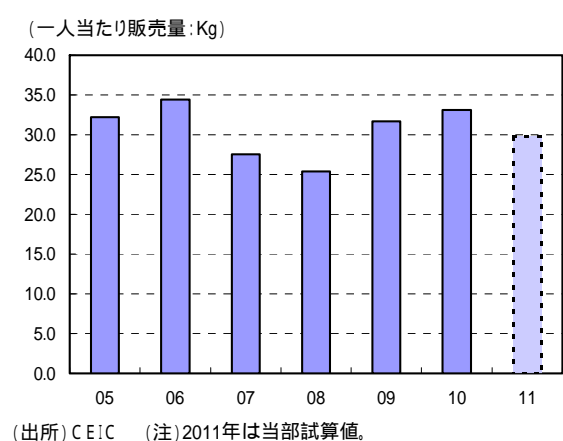
図表2. 中国:エンゲル係数の推移(都市部)



図表3. 中国:豚肉価格と豚肉消費量

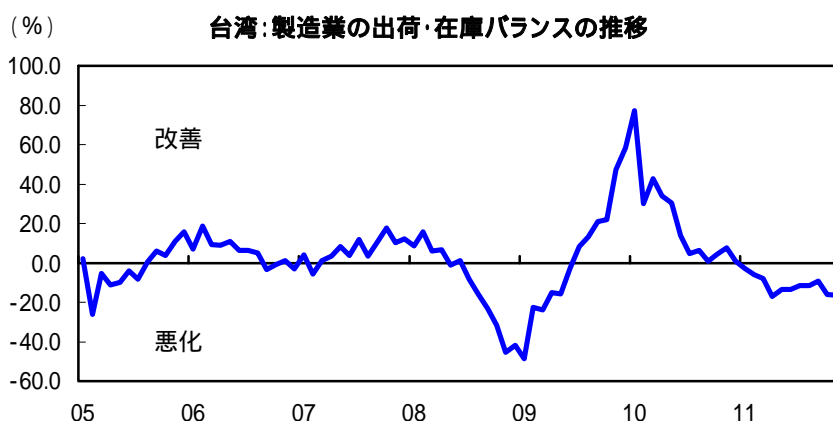


図表4. 中国:豚肉消費量の推移



3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は緩やかに減速している。11月の景気対策信号は前月同様、景気低迷を示す黄青信号が灯り、対策信号判断指数は前月より2ポイント低下し、17ポイントと景気後退（信号は青）を示す16ポイント以下の領域まで残り1ポイントとなった。
- ・ 欧州の財政金融危機の影響が金融市場のみならず実体経済にも及んできていると見られ、12月の輸出は前年比0.6%増と、2009年10月（同4.6%減）以降、最も低い伸びにとどまった。こうし中で、製造業の出荷・在庫バランスも悪化が続いている。資本財、生産財に加えて足元では非耐久消費財でも悪化幅が拡大している。
- ・ 12月の消費者物価上昇率は、長雨による野菜の価格の高騰から、前年比2.0%に加速した。台湾中銀は12月の金融政策会合では政策金利の据え置きを決めたが、世界経済の動向次第で、早ければ次回3月の会合で景気テコ入れのための利下げに踏み切る可能性があるともみられている。



(出所)CEIC (注)出荷・在庫バランス = 出荷前年比 - 在庫前年比

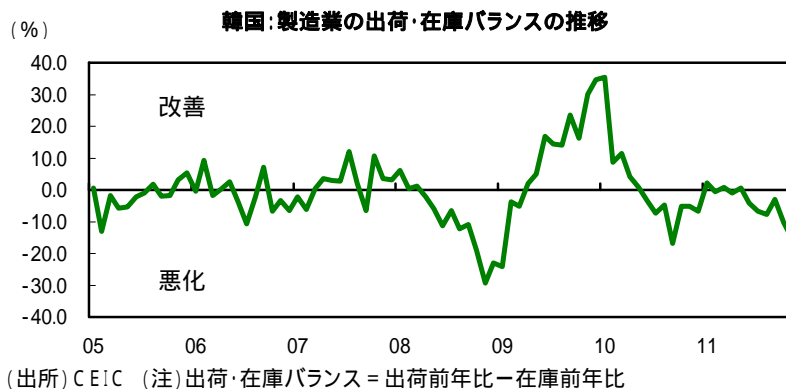
【台湾の主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	▲ 1.8	10.7		6.6	4.5	3.4					
	うち民間消費	0.8	3.7		4.6	3.0	3.1					
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	▲ 11.2	24.0		7.7	1.4	▲ 10.7					
生産	鉱工業生産 (yoy)	▲ 8.1	26.9		14.8	6.2	3.2		1.8	1.0	▲ 3.6	
消費	卸小売販売指数 (yoy)	3.5	5.3		5.5	1.4	0.9		0.3	▲ 2.6	▲ 4.7	
貿易及び対外関連	貿易収支 (10億ドル)	29.3	23.4	26.7	4.5	5.5	7.8	8.9	1.8	3.3	3.2	2.3
	輸出 (yoy)	▲ 20.3	34.8	12.3	19.4	14.6	11.6	4.5	9.9	11.7	1.3	0.6
	輸出受注 (yoy)	▲ 8.3	26.1		11.0	10.3	6.3		2.7	4.4	2.6	
	輸入 (yoy)	▲ 27.5	44.1	12.1	21.8	19.0	10.3	▲ 0.9	10.8	11.8	▲ 10.4	▲ 2.7
	経常収支 (10億ドル)	42.9	39.9		10.6	8.4	10.2					
	外貨準備高 (10億ドル)	348	382	386	393	400	389	386	389	393	388	386
雇用	失業率 (季調値)	5.8	5.2		4.6	4.4	4.3		4.3	4.3	4.3	
物価	消費者物価 (yoy)	▲ 0.9	1.0	1.4	1.3	1.6	1.3	1.4	1.4	1.2	1.0	2.0
金融	M2 (M2, yoy)	5.7	5.3		5.9	5.9	5.7		5.7	5.3	5.1	
	株価指数 (加権指数)	8,188	8,973	7,072	8,683	8,653	7,225	7,072	7,225	7,588	6,904	7,072
	短期金利 (オーバーナイト)	0.12	0.18	0.34	0.26	0.32	0.39	0.40	0.39	0.40	0.40	0.40
	為替レート (NTドル/ドル)	33.1	31.6	29.5	29.5	28.9	29.2	30.3	29.7	30.3	30.2	30.3
	為替レート (円/NTドル)	2.83	2.77	2.70	2.79	2.82	2.66	2.56	2.58	2.53	2.56	2.57

(出所)CEIC (注)yoy = 前年比 (%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は緩やかに減速しつつも、底堅く推移している。
- ・ 12月の輸出は前年比12.5%増と二桁台の伸び率を維持した。欧米景気の低迷、主力のIT分野の伸び悩みはあったものの、2011年通年の輸出額は同19.5%増の5578億ドルと5千億ドルに乗り、輸出入合計の貿易額も1兆ドルを超えた。一方、11月の鉱工業生産は前年比5.6%増に鈍化、前月比ベースでも2ヶ月続けてマイナスと弱含んでおり、内外需の低迷で出荷・在庫バランスの悪化幅も拡大している。
- ・ 12月の消費者物価上昇率は、一部の食品価格の上昇や燃料コストの上昇を反映した製品価格やサービス価格の上昇から、前年比4.2%と前月に続き中銀のインフレ目標(3%±1%)を上回った。こうした中で韓国中銀は1月13日、7ヶ月連続となる政策金利の据え置き(3.25%)を決めた。足元、輸入物価の伸び率が鈍化するなど物価安定化の兆しが見えており、景気の減速に対応するための利下げの環境は整いつつあるが、選挙年の今年、物価安定を重点目標に掲げる政府の下で、慎重な姿勢が維持されたようだ。



【韓国の主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	0.3	6.2		4.2	3.4	3.5					
	うち民間消費支出	▲0.0	4.1		2.8	3.0	2.0					
	うち固定資本形成	▲1.0	7.0		▲2.2	▲1.1	▲2.0					
	うち設備	▲9.8	25.0		11.7	7.5	1.0					
生産	鉱工業生産(yoy)	▲0.1	16.2		10.6	7.2	5.2		6.9	6.3	5.6	
消費	小売売上高(数量,yoy)	2.7	6.7		5.1	5.7	4.4		2.8	2.2	0.5	
貿易及び対外	貿易収支(10億ドル)	40.4	41.2	32.7	7.1	8.4	6.3	10.9	1.3	3.9	3.0	4.0
	輸出(yoy)	▲13.9	28.3	19.5	29.6	18.7	21.4	10.6	18.0	7.6	11.6	12.5
関連	輸入(yoy)	▲25.8	31.6	23.4	26.2	27.1	27.6	13.5	29.3	15.5	11.2	14.0
	経常収支(10億ドル)	32.8	29.4		2.6	5.5	6.9		2.8	4.1	5.0	
	外貨準備高(10億ドル)	270	292	306	299	304	303	306	303	311	309	306
雇用	失業率(季調値)	3.7	3.7	3.4	3.9	3.4	3.2	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
物価	消費者物価(yoy)	2.8	2.9	4.0	3.8	4.0	4.3	4.0	3.8	3.6	4.2	4.2
金融	M2(新) (New M2,yoy)	9.9	6.0		4.1	2.9	4.5		4.5	4.1	4.3	
	株価指数(総合)	1,683	2,051	1,826	2,107	2,101	1,770	1,826	1,770	1,909	1,848	1,826
	CDレート(3ヵ月物)	2.63	2.67	3.44	3.14	3.46	3.59	3.56	3.58	3.58	3.56	3.55
	為替レート(ウォン/ドル)	1,277	1,156	1,108	1,120	1,084	1,084	1,145	1,119	1,155	1,132	1,147
	為替レート(円/100ウォン)	7.3	7.5	7.2	7.4	7.5	7.0	6.8	6.5	6.9	6.8	6.7

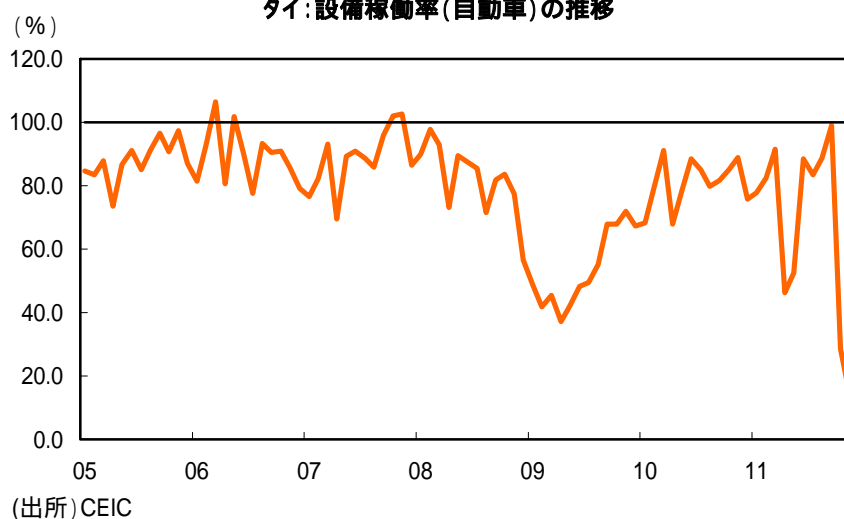
(出所)CEIC (注)yoy = 前年比(%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 大洪水の影響で、景気は大幅に減速している。
- ・ 11月の製造業生産は前年比48.6%減と減少幅が一段と拡大。中でもHDD、IC、自動車の生産はそれぞれ前年比81.6%減、75.5%減、84.0%減と特に影響が大きかった。実際、これら3業種の設備稼働率は11月にはそれぞれ14.3%、17.0%、13.3%にまで低下した。一方、農業生産も前年比7.2%減、到着旅客数も同17.5%減と農業と観光業も洪水により大きな影響を受けている。こうした経済の混乱を受けて11月は輸出入とも前年比マイナスとなった。
- ・ 一方、12月の消費者物価上昇率は、洪水の終息とともに食品・飲料の価格の上昇が一服したことから前年比3.5%に鈍化した。

タイ:設備稼働率(自動車)の推移



【タイの主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	▲ 2.3	7.8		3.2	2.7	3.5					
	民間消費	0.1	5.1		3.0	2.5	2.1					
	総固定資本形成	▲ 9.2	9.4		9.3	4.1	3.3					
生産	製造業生産指数(yoy)	▲ 7.2	14.4		▲ 2.2	▲ 2.5	1.8		▲ 0.3	▲ 30.1	▲ 48.6	
消費	総合消費指数(yoy)	▲ 2.5	5.9		4.2	4.3	4.2		5.1	2.4	▲ 1.6	
投資	民間企業投資指数(yoy)	▲ 11.8	18.0		13.9	10.7	7.8		8.2	5.6	▲ 1.3	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	18.7	12.4		2.7	0.3	1.8		0.2	▲ 1.0	▲ 1.4	
	輸出(yoy)	▲ 14.3	28.1		28.1	18.5	29.0		19.1	0.3	▲ 12.4	
	輸入(yoy)	▲ 25.4	36.8		26.9	28.6	32.7		41.9	21.5	▲ 2.4	
国際収支	経常収支(10億ドル)	21.9	13.2		5.9	0.9	3.1		0.4	0.0	▲ 0.1	
	外貨準備高(10億ドル)	133.6	165.7	165.2	174.4	176.6	170.0	165.2	170.0	171.3	167.5	165.2
雇用	失業率(季調前)	1.5	1.1		0.8	0.6	0.7		0.8	0.6	0.8	
物価	消費者物価(総合,yoy)	▲ 0.8	3.3	3.8	3.0	4.1	4.1	4.0	4.0	4.2	4.2	3.5
	消費者物価(コア,yoy)	0.3	0.9	2.4	1.5	2.4	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.7
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	6.8	10.9		13.2	16.3	16.2		16.2	16.2	15.9	
	株価指数(SET)	735	1033	1025	1047	1041	916	1025	916	975	995	1025
	インバーン金利(3M)	1.58	1.61	3.12	2.48	3.01	3.52	3.45	3.60	3.58	3.49	3.28
	為替レート(円/ドル)	34.3	31.7	30.5	30.6	30.3	30.1	31.0	30.4	30.9	31.0	31.2
	為替レート(円/ユーロ)	2.7	2.8	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

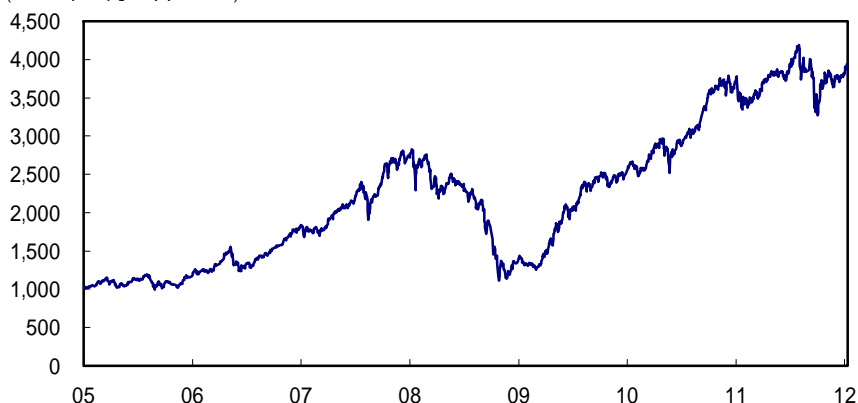
(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 欧州の金融財政危機やタイの大洪水など海外経済の混乱にもかかわらず、堅調な景気回復が続いている。インドネシア中銀によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前年比6.5%を維持し、2011年通年でも6.5%と前年の6.1%から加速した模様である。
- ・ こうした経済の堅調ぶりを背景に12月15日にはフィッチ・レーティング社がインドネシアの外貨建て長期債の格付けをBBB-の投資適格格付けに引上げたことを受け、投資家からの信認も高まっており、株価も堅調に推移している。
- ・ インドネシア中銀は、世界経済の動向には注意を要するが、国内経済は堅調に推移し、物価・為替相場も安定しているとして、1月12日の理事会では2ヶ月連続で政策金利の据え置き（6.00%）を決めた。

インドネシア: 株価(ジャカルタ総合指数)の推移

(1995年12月28日 = 100)



(出所)CEIC

【インドネシアの主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	4.6	6.1	p 6.5	6.5	6.5	6.5	p 6.5				
	民間消費支出	4.9	4.6		4.5	4.6	4.8					
	総固定資本形成	3.3	8.5		7.3	9.4	7.1					
生産	製造業生産(yoy)	1.3	4.4		5.7	4.9	5.6					
消費	小売売上(yoy)	11.0	26.3		18.1	17.3	25.1		18.1	30.7	26.6	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	19.7	22.1		6.6	8.4	7.4		2.6	1.4	1.5	
	輸出(yoy)	▲ 15.0	35.5		27.7	43.8	40.3		46.0	17.8	8.3	
	(除く石油ガス,yoy)	▲ 9.7	33.1		28.6	37.3	28.8		34.8	20.2	7.2	
	輸入(yoy)	▲ 24.9	40.1		29.5	35.8	34.8		57.1	28.2	18.4	
国際収支	経常収支(10億ドル)	10.6	5.6		2.1	0.5	0.2					
	外貨準備高(10億ドル)	60.4	89.8	103.4	99.1	112.9	107.5	103.4	107.5	106.6	104.1	103.4
物価	消費者物価(yoy)	4.8	5.1	5.4	6.8	5.9	4.7	4.1	4.6	4.4	4.2	3.8
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	13.0	15.4		16.1	13.1	16.2		16.2	16.0	16.2	
	株価指数(総合)	2,534	3,704	3,822	3,679	3,889	3,549	3,822	3,549	3,791	3,715	3,822
	中銀債金利(3ヵ月)	7.5	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
	為替レート(比ア/ドル)	10,354	9,078	8,773	8,863	8,569	8,636	9,024	8,823	8,835	9,170	9,068
	為替レート(円/100比ア)	0.91	0.96	0.91	0.93	0.95	0.89	0.87	0.87	0.89	0.85	0.86

(出所)CEIC (注)yoy = 前年比(%)、輸入は08年以降、保税区分合算ベース。消費者物価は08年以降、2007年 = 100基準。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	▲1.6	7.2		5.2	4.3	5.8					
	民間消費	0.7	6.5		6.7	6.4	7.3					
	総固定資本形成	▲5.6	9.8		6.5	3.2	6.1					
生産	鉱工業生産(yoy)	▲7.6	7.3		2.4	▲1.6	2.0		3.0	2.8	1.7	
消費	自動車販売台数(yoy)	▲2.0	12.7		7.6	▲9.7	0.6		2.2	2.5	8.6	
輸出入	貿易収支(10億 ^{ドル})	33.5	34.1		10.4	9.1	9.9		3.1	4.2	3.0	
	輸出(yoy)	▲21.0	26.1		15.9	17.7	16.7		17.2	13.9	6.2	
	輸入(yoy)	▲20.7	32.7		24.4	16.2	12.5		13.4	2.7	6.6	
国際収支	経常収支(10億 ^{ドル})	31.9	27.3		8.5	7.8	8.8					
	外貨準備高(10億 ^{ドル})	86	96	120	102	121	118	120	118	121	121	120
雇用	失業率(%)	3.7	3.3		3.1	3.0	3.1					
物価	消費者物価(yoy)	0.6	1.7		2.8	3.3	3.4		3.4	3.4	3.3	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	9.5	7.2		8.6	12.4	13.0		13.0	11.8	12.8	
	株価指数(総合)	1,273	1,519	1,531	1,545	1,579	1,387	1,531	1,387	1,492	1,472	1,531
	インターバンク金利(1M,%)	2.18	2.56	n.a.	2.79	2.96	3.05	n.a.	3.06	3.05	3.05	n.a.
	為替レート(リンギ/ドル)	3.52	3.23	3.06	3.05	3.02	3.02	3.15	3.09	3.14	3.15	3.16
	為替レート(円/リンギ)	26.5	27.2	26.0	27.0	27.0	25.7	24.5	24.9	24.4	24.6	24.6

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%), 鉱工業生産は2005年基準。消費者物価は06年以降、2005年=100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	1.1	7.6		4.6	3.1	3.2					
	民間消費支出	2.3	3.4		5.3	5.5	7.1					
	固定資本形成	▲1.7	19.1		12.7	▲9.9	0.5					
生産	鉱工業生産(yoy)	▲13.2	16.9		10.6	3.9	2.6		1.9	▲6.0		
消費	自動車販売台数(yoy)	6.4	25.6	▲14.9	▲6.2	▲22.4	▲16.4	▲13.6	▲13.1	▲5.8	▲10.6	▲24.5
輸出入	貿易収支(10億 ^{ドル})	▲4.7	▲3.4		▲3.4	▲2.4	▲2.6		▲1.2	▲0.9		
	輸出(yoy)	▲21.7	34.0		7.8	1.0	▲14.9		▲27.0	▲14.6	▲19.4	
	輸入(yoy)	▲24.1	27.5		22.2	9.4	9.1		10.4	2.3		
国際収支	経常収支(10億 ^{ドル})	9.4	8.9		1.0	2.1	2.0		0.7			
	外貨準備高(10億 ^{ドル})	44.2	62.4		66.0	69.0	75.2		75.2	75.8	76.3	
雇用	失業率(%)	7.5	7.4	7.4	7.4	7.2	7.1	6.4				
物価	消費者物価(yoy)	3.2	3.8	4.4	4.1	4.5	4.5	4.7	4.6	5.3	4.7	4.0
金融	マネーサプライ(yoy)	8.3	10.6		10.3	11.4	7.4		7.4	6.9	7.2	
	株価指数(総合)	3,053	4,201	4,372	4,055	4,291	4,000	4,372	4,000	4,334	4,211	4,372
	インターバンク金利(3ヵ月,%)	4.50	3.77	2.52	1.76	3.01	2.51	2.79	1.68	2.37	3.02	2.98
	為替レート(ペソ/ドル)	47.6	45.1	43.3	43.8	43.2	42.8	43.5	43.0	43.5	43.3	43.6
	為替レート(円/ペソ)	1.96	1.94	1.84	1.88	1.89	1.82	1.78	1.79	1.76	1.79	1.78

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%), マネーサプライは2007年までM2、2008年以降はM3。

【シンガポールの主要経済指標】

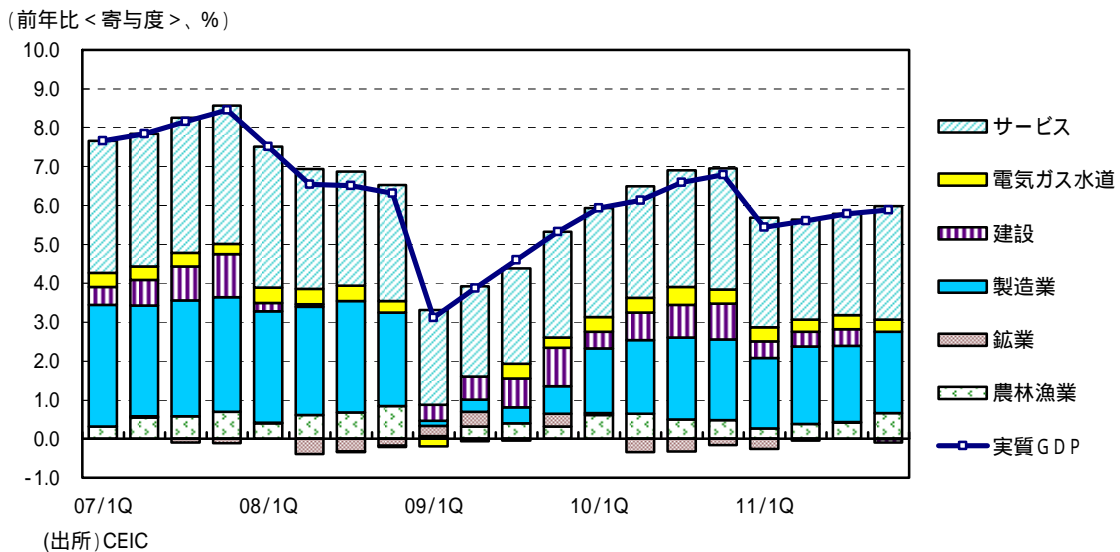
		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	▲0.8	14.5	p 4.8	9.4	1.0	6.1	p 3.6				
	民間消費	0.2	4.2		4.7	5.9	7.1					
	総固定資本形成	▲2.9	5.1		▲7.7	9.5	6.3					
生産	鉱工業生産(yoy)	▲4.2	29.7		15.8	▲5.9	13.3		10.5	22.2	▲9.6	
消費	小売売上金額(yoy)	▲4.4	▲0.2		▲2.0	9.9	4.9		0.2	8.4	6.4	
輸出入	貿易収支(10億 ^{ドル})	23.9	40.8		11.4	9.6	12.2		5.3	3.8	1.0	
	輸出(yoy)	▲20.2	30.6		24.5	19.7	16.0		14.3	4.0	9.0	
	輸入(yoy)	▲23.1	26.7		20.9	21.6	17.6		14.0	10.8	17.8	
国際収支	経常収支(10億 ^{ドル})	34.9	49.5		13.3	11.7	12.1					
	外貨準備高(10億 ^{ドル})	188	226	238	234	242	234	238	234	245	241	238
雇用	失業率(季調値,%)	3.0	2.2		1.9	2.1	2.0					
物価	消費者物価(yoy)	0.6	2.8		5.2	4.7	5.5		5.5	5.4	5.7	
金融	マネーサプライ(M2,%)	11.3	8.6		8.7	10.7	11.3		11.3	10.3	10.1	
	株価指数(ストイ)	2,898	3,190	2,646	3,106	3,120	2,675	2,646	2,675	2,856	2,702	2,646
	インターバンク金利(3M,%)	0.69	0.56	0.41	0.44	0.44	0.33	0.44	0.25	0.44	0.50	0.38
	為替レート(S\$ /ドル)	1.45	1.36	1.26	1.28	1.24	1.23	1.29	1.25	1.28	1.29	1.30
	為替レート(円/S\$)	64.3	64.3	63.4	64.4	65.8	63.4	60.1	61.4	60.0	60.1	60.1

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%), 輸出入伸び率は米ドル建てベース。

4. ベトナム経済の概況

- ・ 2011年2月に政府が、成長率目標の引下げ、国内信用の抑制など成長よりも安定を重視する経済政策への転換を決めたことを受け、景気は減速傾向にある。
- ・ 2011年の実質GDP成長率は5.9%と前年の6.8%から1%ポイント鈍化、昨年中二度下方修正（7～7.5%→6.5%→6.0%）された通年の成長率目標をも下回った。各産業別の成長寄与度は農林漁業が0.7%、製造業が2.1%、建設業がマイナス0.1%、電気水道ガスが0.3%、サービス業が2.9%であった。
- ・ 一方、12月の消費者物価上昇率は前年比18.1%と前月（同19.8%）からさらに低下。政府の経済安定化策の効果が現れてきたとみられている。ただし、2011年通年の消費者物価上昇率は18.6%と依然として高く、ベトナム政府は引き続き経済安定化策を維持すると見られ、2012年も減速基調が続こう。

ベトナム：実質GDP成長率産業別寄与度の推移



【ベトナムの主要経済指標】

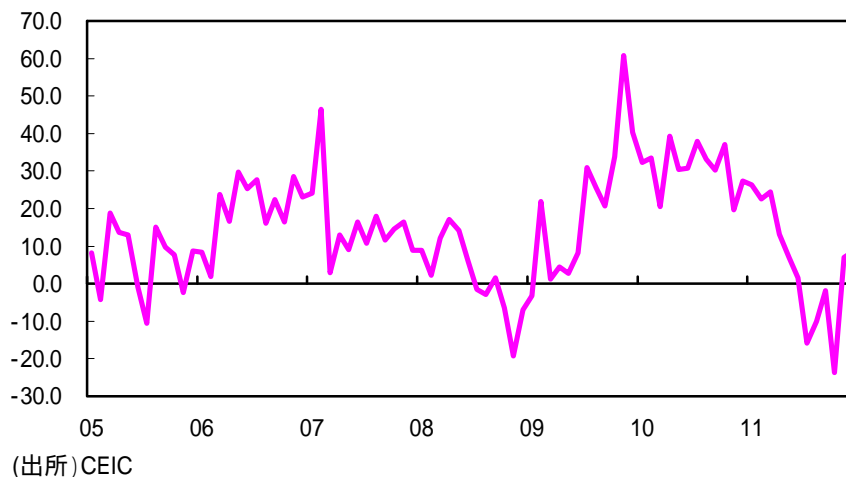
		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP	実質GDP	5.3	6.8	5.9	5.4	5.6	5.8	5.9				
	(yoy)											
消費ytd	農業生産	1.8	2.8	4.0	2.1	2.1	2.4	4.0				
	鉱工業・建設生産	5.5	7.7	5.5	5.5	6.5	6.6	5.5				
生産	鉱工業生産(yoy)	n.a.	n.a.	6.8	n.a.	n.a.	9.1	7.0	12.0	5.8	8.1	7.5
輸出入	貿易収支(10億ドル)	▲12.4	▲12.1	▲9.3	▲3.4	▲3.1	▲0.8	▲2.0	▲1.5	▲0.8	▲0.6	▲0.7
	輸出(yoy)	▲7.2	26.7	32.8	35.1	28.8	39.7	28.4	30.3	34.8	33.3	18.7
	輸入(yoy)	▲10.8	21.6	24.7	28.2	26.4	28.6	17.2	35.4	25.2	18.6	9.2
国際収支	経常収支(10億ドル)	▲6.6	▲4.3		▲1.1							
	外貨準備高(10億ドル)	16.0	12.1		11.8							
物価	消費者物価(yoy)	6.9	9.2	18.6	12.8	19.4	22.5	19.9	22.4	21.6	19.8	18.1
	株価指数(VN index)	495	485	352	461	433	428	352	428	421	381	352
金融	プライムレート(翌日物:期末)	7.21	8.17	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	為替レート(ドル/ドル)	17,131	18,655	20,547	20,103	20,653	20,621	20,811	20,628	20,803	20,803	20,828
	為替レート(円/100ドル)	0.55	0.47	0.39	0.41	0.39	0.38	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%), GDP、生産、小売の四半期、月次はいずれも年初来累計ベース(ytd)。

5. インド経済の概況

- 相次ぐ利上げと欧米景気低迷の影響から景気は減速傾向にある。
- 11月の鉱工業生産は前年比5.9%増と前月の前年比マイナスから持ち直した。しかし、持ち直し幅が大きかったのは2010年11月の水準が低かった消費財であり、10月に前年比26.5%減と大幅に落ち込んだ資本財の生産は依然として前年比マイナス(同4.6%減)にとどまっている。
- 主要輸出先である欧米景気の低迷から11月の輸出は前年比3.9%増と2009年10月以来(同4.8%増)の低い伸びにとどまった。一方、輸入は原油輸入の増加などから同24.5%と引き続き二桁台の伸びを維持した。
- こうした中で2010年3月から13回にわたって利上げを実施してきたインド準備銀行(中銀)も12月16日には政策金利の据え置きを決めた。7-9月期の実質GDP成長率が6.9%に鈍化するなど景気の減速傾向に配慮した形だ。

(前年比、%) **インド:乗用車販売台数の推移**



【インドの主要経済指標】

		2009年	2010年	2011年	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/9月	11/10月	11/11月	11/12月
GDP (yoy)	実質GDP	7.0	8.7		7.8	7.7	6.9					
	農業生産	0.5	4.9		7.5	3.9	3.2					
	実質GDP(年度)	8.0	8.3									
	農業生産(年度)	0.4	6.6									
生産	鉱工業生産(yoy)	6.6	10.6		9.0	8.9	9.2		2.0	▲4.7	5.9	
	自動車販売台数(yoy)	15.7	30.8	16.2	20.5	17.9	16.5	10.8	21.9	0.8	24.2	9.4
輸出入	貿易収支(10億ドル)	▲92.3	▲125.1		▲17.3	▲46.0	▲40.2		▲11.4	▲19.6	▲13.6	
	輸出(yoy)	▲15.4	35.0		56.3	34.6	46.9		29.6	10.8	3.9	
	輸入(yoy)	▲19.9	35.2		20.8	31.9	33.6		18.5	21.7	24.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	▲25.9	▲52.2		▲6.4	▲15.9	▲16.9					
	外貨準備高(10億ドル)	258.6	267.8	262.9	274.3	283.5	275.7	262.9	275.7	282.1	272.8	262.9
物価	卸売物価(yoy)	8.7	2.4		9.6	9.6	9.7		10.0	9.7	9.1	
	消費者物価(yoy)	10.9	12.0		9.0	8.9	9.2		10.1	9.4	9.3	
金融	M3(yoy)	18.0	18.7	15.6	16.0	17.2	16.3	15.6	16.3	14.4	15.2	15.6
	株価指数(BSE Sensitive)	17,465	20,509	15,455	19,445	18,846	16,454	15,455	16,454	17,705	16,123	15,455
	TB3ヶ月	3.70	5.51	8.06	7.23	7.95	8.41	8.65	8.44	8.65	8.81	8.48
	為替レート(比ドル)	48.4	45.8	46.9	45.3	44.7	46.4	51.4	48.9	48.9	52.2	53.3
	為替レート(円比)	1.93	1.90	1.69	1.81	1.81	1.66	1.52	1.56	1.63	1.49	1.46

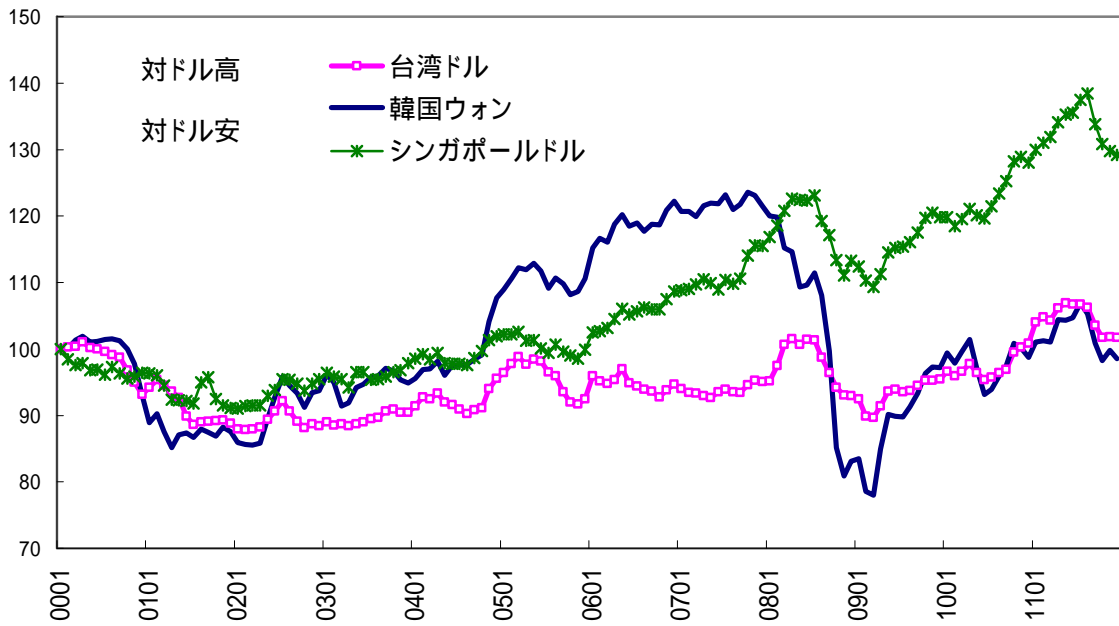
(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、年度は4月から翌年3月、卸売物価は新基準。

・アジア通貨・株価動向

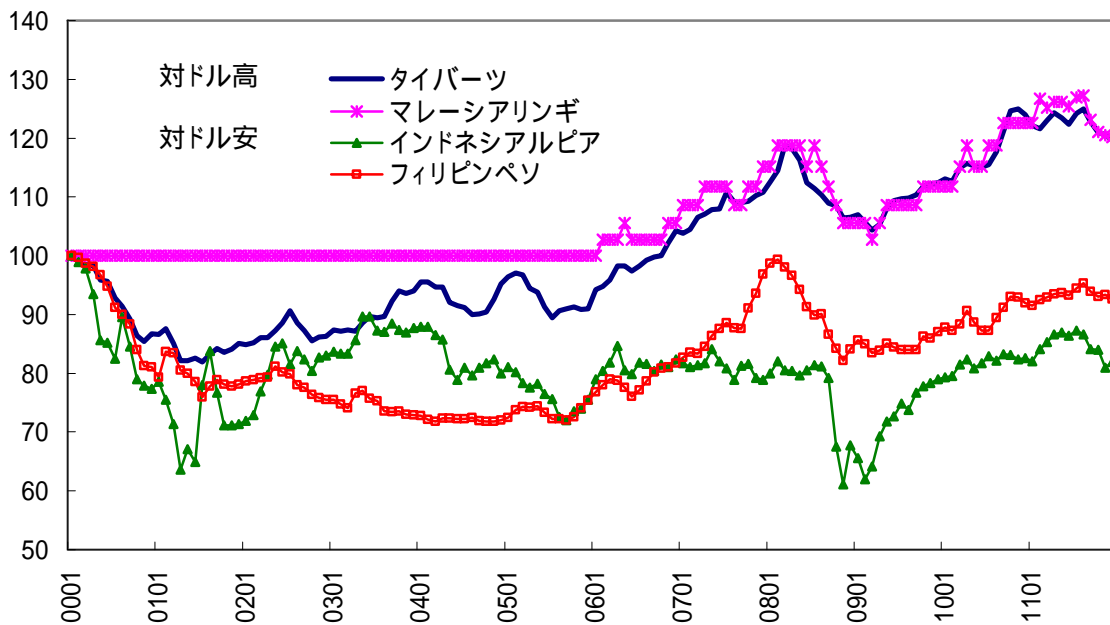
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

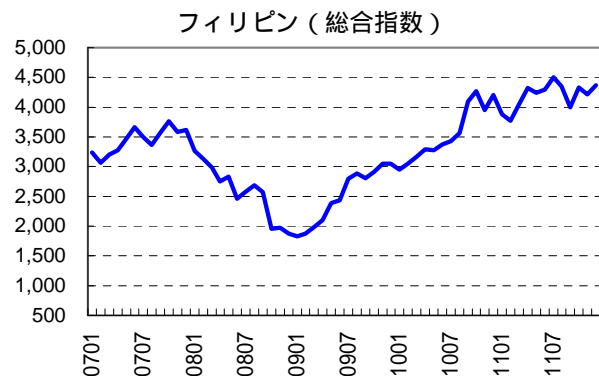
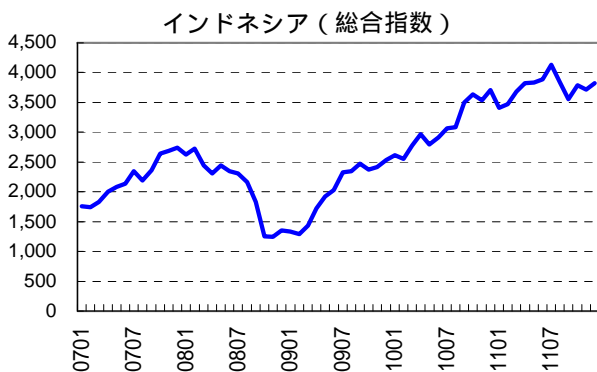
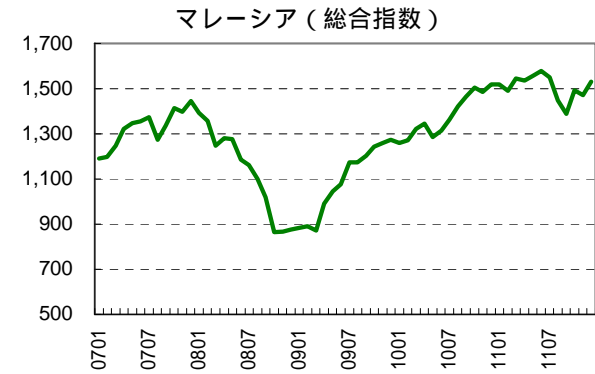
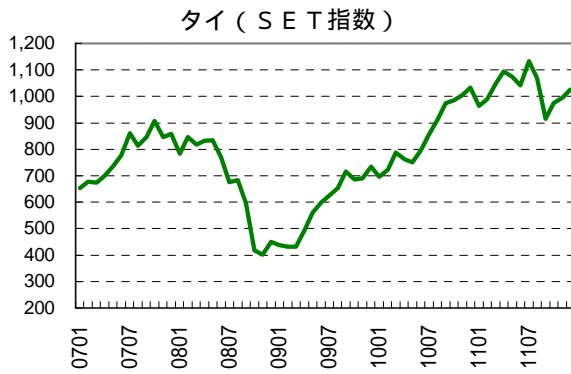
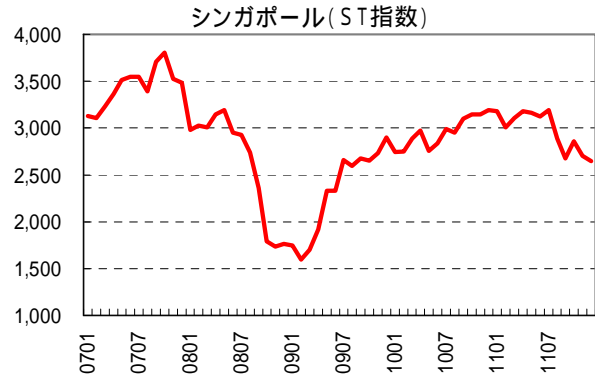
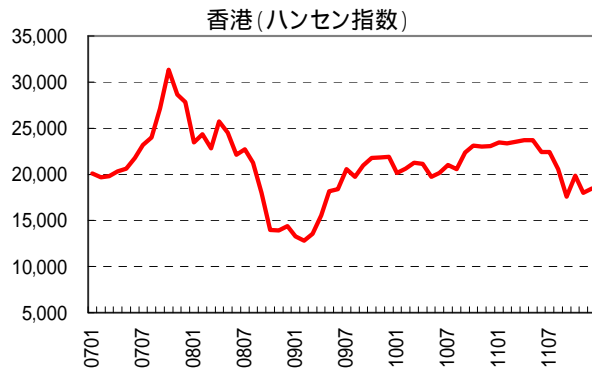
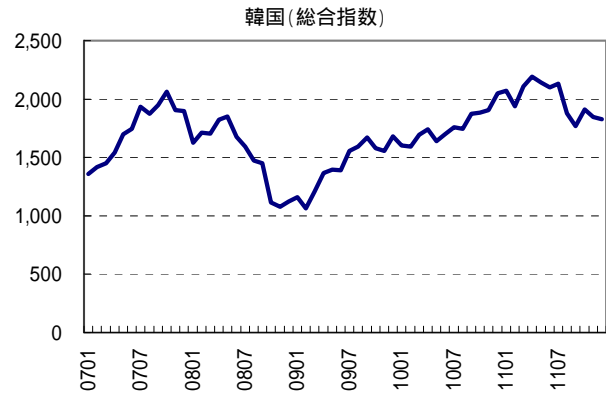
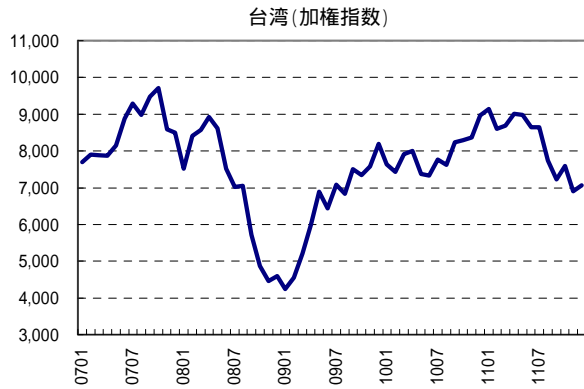


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。